

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年9月14日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)
【会社名】	株式会社ミロク
【英訳名】	Miroku Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 弥 勒 美 彦
【本店の所在の場所】	高知県南国市篠原537番地1
【電話番号】	088(863)3310(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中 澤 紀 明
【最寄りの連絡場所】	高知県南国市篠原537番地1
【電話番号】	088(863)3310(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中 澤 紀 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第 3 四半期 連結累計期間	第85期 第 3 四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 7 月31日	自 平成27年11月 1 日 至 平成28年 7 月31日	自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日
売上高 (千円)	8,947,945	8,815,496	11,945,030
経常利益 (千円)	821,930	635,046	880,814
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	472,246	378,654	526,990
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	684,789	314,405	673,404
純資産額 (千円)	10,672,746	10,857,087	10,661,361
総資産額 (千円)	14,915,795	15,165,607	14,934,332
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.49	26.05	36.25
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.6	71.6	71.4

回次	第84期 第 3 四半期 連結会計期間	第85期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年 7 月31日	自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年 7 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	13.45	10.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策効果もあり企業収益や雇用情勢の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱問題の影響による株価の下落や急激な円高の進行など、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品づくりを目指すと同時に原価低減に取り組むなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,815,496千円(前年同期比1.5%減)、経常利益は635,046千円(前年同期比22.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は378,654千円(前年同期比19.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

猟銃事業

主要な欧米市場が堅調に推移したことに加え、試射弾の入荷遅れも徐々に改善し付加価値の高い主力製品の上下二連銃及びボルトアクションライフルの販売数量が前年同期に比べ増加しました。その結果、売上高は5,688,836千円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益(営業利益)は504,693千円(前年同期比6.3%増)となりました。

工作機械事業

主力の機械部門の販売台数が前年同期を下回った影響が大きく、半導体及び液晶業界の回復に伴い受注件数が順調に増加している加工部門でカバーできませんでした。その結果、売上高は1,792,121千円(前年同期比10.1%減)、セグメント利益(営業利益)は301,905千円(前年同期比20.8%減)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高8,623千円を含んでおります。

自動車関連事業

主力の純木製ステアリングハンドルは仕様変更に伴う数量減に加え、熊本地震に伴う生産停止の影響等から販売数量は前年同期を下回りました。その結果、売上高は1,340,989千円(前年同期比18.8%減)、セグメント利益(営業利益)は6,341千円(前年同期比2.1%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21,607千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,027,209	15,027,209	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	15,027,209	15,027,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月1日～ 平成28年7月31日		15,027,209		863,126		515,444

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,664,000	14,664	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 129,209		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,027,209		
総株主の議決権		14,664	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式667株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株ミロク	高知県南国市篠原537-1	234,000		234,000	1.56
計		234,000		234,000	1.56

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,085	1,934,119
受取手形及び売掛金	¹ 2,339,938	¹ 2,177,077
たな卸資産	3,043,958	3,070,104
その他	401,434	393,152
貸倒引当金	344	348
流動資産合計	7,316,071	7,574,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,147,654	1,146,854
機械装置及び運搬具（純額）	998,129	950,457
土地	1,687,995	1,687,995
その他（純額）	155,475	326,863
有形固定資産合計	3,989,254	4,112,172
無形固定資産		
のれん	101,950	76,462
その他	92,301	84,579
無形固定資産合計	194,251	161,041
投資その他の資産		
投資有価証券	2,532,400	2,479,883
その他	934,624	863,651
貸倒引当金	32,271	25,247
投資その他の資産合計	3,434,754	3,318,287
固定資産合計	7,618,260	7,591,501
資産合計	14,934,332	15,165,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 1,369,504	¹ 1,345,645
1年内返済予定の長期借入金	400,000	500,000
未払法人税等	181,753	99,285
賞与引当金	108,681	202,932
役員賞与引当金	38,550	28,621
その他	844,700	¹ 480,063
流動負債合計	2,943,190	2,656,549
固定負債		
長期借入金	300,000	700,000
役員退職慰労引当金	197,771	159,815
退職給付に係る負債	580,232	565,421
その他	251,775	226,733
固定負債合計	1,329,780	1,651,970
負債合計	4,272,970	4,308,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,542	519,602
利益剰余金	8,830,431	9,090,738
自己株式	74,833	75,225
株主資本合計	10,138,267	10,398,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,709	342,023
為替換算調整勘定	186,384	116,822
その他の包括利益累計額合計	523,094	458,846
純資産合計	10,661,361	10,857,087
負債純資産合計	14,934,332	15,165,607

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)		
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	8,947,945	8,815,496
売上原価	7,282,578	7,235,600
売上総利益	1,665,366	1,579,896
販売費及び一般管理費	959,263	949,232
営業利益	706,103	630,663
営業外収益		
受取配当金	19,627	20,652
補助金収入	33,196	
受取保険金	31,712	
その他	40,729	38,934
営業外収益合計	125,264	59,586
営業外費用		
支払利息	4,080	4,097
持分法による投資損失	3,993	46,892
その他	1,363	4,213
営業外費用合計	9,437	55,202
経常利益	821,930	635,046
特別損失		
減損損失		2,760
特別損失合計		2,760
税金等調整前四半期純利益	821,930	632,286
法人税等	349,683	253,632
四半期純利益	472,246	378,654
親会社株主に帰属する四半期純利益	472,246	378,654

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純利益	472,246	378,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,317	10,206
為替換算調整勘定	11,793	13,326
持分法適用会社に対する持分相当額	51,431	61,128
その他の包括利益合計	212,542	64,248
四半期包括利益	684,789	314,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	684,789	314,405

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)	
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。	
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に係る実務上の取扱いの適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に係る実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当第3四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年11月1日から平成30年10月31日までのものは30.7%、平成30年11月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
受取手形	71,816 千円	23,890 千円
支払手形	69,748 "	75,542 "
設備関係支払手形	"	10,375 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)
減価償却費	327,860 千円	320,490 千円
のれんの償却額	25,487 "	25,487 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月5日 取締役会	普通株式	59,178	4.00	平成26年10月31日	平成27年1月29日	利益剰余金
平成27年6月9日 取締役会	普通株式	59,176	4.00	平成27年4月30日	平成27年7月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月7日 取締役会	普通株式	59,176	4.00	平成27年10月31日	平成28年1月28日	利益剰余金
平成28年6月9日 取締役会	普通株式	59,170	4.00	平成28年4月30日	平成28年7月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,317,209	1,975,279	1,652,175	8,944,664	3,281	8,947,945		8,947,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高		19,267		19,267		19,267	19,267	
計	5,317,209	1,994,547	1,652,175	8,963,931	3,281	8,967,212	19,267	8,947,945
セグメント利益	474,879	380,966	6,475	862,321	688	863,010	156,907	706,103

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 156,907千円には、セグメント間取引消去 1,099千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 155,807千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,688,836	1,783,497	1,340,989	8,813,324	2,172	8,815,496		8,815,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高		8,623		8,623		8,623	8,623	
計	5,688,836	1,792,121	1,340,989	8,821,947	2,172	8,824,119	8,623	8,815,496
セグメント利益	504,693	301,905	6,341	812,940	609	813,549	182,886	630,663

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 182,886千円には、セグメント間取引消去3,518千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 186,405千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	32円49銭	26円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	472,246	378,654
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	472,246	378,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,537	14,536

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第85期(平成27年11月 1 日から平成28年10月31日まで)中間配当については、平成28年 6 月 9 日開催の取締役会において、平成28年 4 月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59,170千円
1 株当たりの金額	4 円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年 7 月 8 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 9月12日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 原 徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。